

平成23年度

# 事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

財団法人原子力研究バックエンド推進センター

# 目次

概要	1
I. 研究施設等廃棄物の処理・処分事業に関する調査等	2
1. 立地に関する各種調査等	2
2. 処分事業化に関する調査等	2
3. 法的制度等の整備への協力	2
II. 研究施設等廃棄物の物流システム事業準備に関する検討	3
1. 事業計画	3
2. 技術事項	3
3. 設備準備検討	3
4. 立地調査	4
5. 運営管理体制の整備	4
III. デコミッショニングに関する試験研究、調査	4
1. エンジニアリング技術に関する試験研究、調査	4
2. デコミッショニング等に係る規制の調査	4
IV. 技術・情報の提供	5
V. 人材の養成	5
VI. 普及啓発	5
VII. 公益法人改革	6
VIII. その他	6
IX. 理事会、評議員会の開催状況（平成23年度）	6
1. 理事会	6
2. 評議員会	7
X. 役員、評議員の構成（平成23年度）	8
1. 役員	8
2. 評議員	8

## 概 要

財団法人 原子力研究バックエンド推進センターは、関係機関と連携し、研究施設等廃棄物の処理処分に関する調査並びに研究開発用の原子力施設のデコミッションングの調査等に関する事業を下記の通り効率的かつ円滑に実施した。なお、昨年の福島第一原子力発電所の事故による原子力災害に対しては、原子力開発に携わる一機関として、発生当初より国による災害対策活動や環境再生に係わる諸施策、除染や災害廃棄物の処理処分等に関する技術開発・技術実証試験などへ参画した。

研究施設等廃棄物の処理処分に関する調査事業については、日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）及び日本アイソトープ協会と締結している「R I ・研究所等廃棄物処理処分事業の推進に関する協力協定」に基づき情報・意見交換を行うとともに、大学・民間等廃棄物の集荷・保管・処理（以下、「物流システム」という。）については、主要な廃棄物発生事業者の協力、支援を得て、事業に向けた準備検討を平成 23 年度から 24 年度迄の 2 カ年計画で開始した。

研究施設等廃棄物の埋設施設に関する業務は、原子力機構の研究施設等廃棄物の埋設処分業務の実施に関する計画(実施計画)に基づく業務を受託業務により積極的に支援、実施した。

また、物流システム事業の円滑な実施を目指す制度(廃棄物引当金への租税特別措置等)についても、前年度発足した委員会で継続して検討を行った。

デコミッションングの研究、調査事業については、これまでの研究成果を生かし、研究開発用原子力施設のデコミッションングについて先導的な役割を果たすため、原子力機構と連携を持ちつつ、(社)新金属協会や(独)原子力安全基盤機構からの受託業務を積極的に進め、国や原子力機構等が行う施策検討や計画推進に貢献した。

これらの事業により得られた技術・情報等の成果は、国の専門委員会（研究施設等廃棄物作業部会、廃止措置安全小委員会、研究炉等技術検討ワーキンググループ）

及び日本原子力学会標準委員会への情報提供を行った。物流システム事業の推進へ向け、主要な廃棄物発生事業者との報告・説明会（物流システム事業準備懇談会、大学・民間等廃棄物発生事業者との連絡会議、説明会等）を開催し、事業への理解、情報共有等を図ってきた。また、原子力関係者に広く利用していただくため、「報告と講演の会」、「デコミッショニング技術講座」を開催するとともに、RANDECニュースやデコミッショニング技報を定期的に発行するなど、人材の養成と普及啓発活動にも積極的に取り組んだ。

これらの事業を推進する上では、事務運営の一層の適正化・効率化を進めるとともに、平成 20 年 12 月に施行された公益法人改革の趣旨・移行期間を踏まえ、25 年度新公益財団法人発足を目標に、公益目的に即した新法人の確立を目指した検討を行い、平成 24 年 8 月頃に移行申請ができるよう準備を進めた。

## I. 研究施設等廃棄物の処理処分事業に関する調査等

### 1. 立地に関する各種調査等

原子力機構の埋設施設の設置に向けた地点選定に用いる情報整備のため、社会的要件及び技術的要件に関する情報の収集とデータベース及び技術的要素が含まれた情報の可視化システムの拡充整備を行った。また本事業の普及啓発のための広報素材等の作成支援を行った。

### 2. 処分事業化に関する調査等

大学・民間等の研究施設等廃棄物の発生事業所に関する情報(放射能量、廃棄物発生源、数量、保管状況等)について収集を行った。また、昨年度に引続き、研究施設等廃棄物に含まれるウラン濃度の効率的・合理的な評価方法の開発を進め、原子力機構の埋設事業の計画推進について支援を行った。

### 3. 法的制度等の整備への協力

研究施設等廃棄物の処分に関し、国が行う安全規制基準の整備等についての安全規制関係官庁打合せ会WG等に参画した。

## II. 研究施設等廃棄物の物流システム事業準備に関する検討

物流システム事業準備検討は、平成 23 年度実施計画(2 カ年)を基に、事業開始に向けた「事業計画」、「技術事項」、「処理施設の設計」等について検討を進めてきた。これらの成果は、主要な廃棄物発生事業者への報告・説明会(物流システム事業準備懇談会)へ報告して事業の理解と情報共有を図った。また、全ての発生事業者を対象にした説明会(平成 23 年 8 月 31 日)において検討状況の説明を行うとともにホームページでの紹介を行った。また、当財団の物流システム事業に対する廃棄物の輸送・処理の委託意思の確認を全ての発生事業者を対象に実施し、事業準備計画へ反映した。

### 1. 事業計画

事業に関する現実的なリスクを評価し、そのリスクへの対応策とリスクを反映した処理単価の検討を行った。また、事業対象の廃棄物量が大幅に変動(燃料加工会社の参加等)した場合の事業への影響をシミュレーションにより検討評価した。

### 2. 技術事項

事業対象となる各社保管中の廃棄物のデータを調査整理し、処理施設設計及び廃棄体確認に必要となる廃棄物詳細データ整備への課題整理を行った。

### 3. 設備準備検討

設備の合理化検討の一環として、平成 22 年度のアンケート集計結果、および今年度実施した発生事業者の当財団への処理委託意思確認結果に対して、現在の廃棄物処理設備の処理量が適正規模である事を確認した。

また廃棄物の 7 割を占めるウラン系廃棄物について、除染・回収技術を調査し、

プロセスの一次選定とその設備費の見積（超概算）を実施した。その結果、クリアランスレベルまでの除染について採用可否を検討する価値があるとの結果を得た。

#### 4. 立地調査

物流システム事業の拠点施設の立地調査については、原子力機構の埋設施設の立地選定と連携して取り組むことを基本としているが、原子力機構の立地選定基準及び手順の検討が継続中であることから、具体的な調査、検討に至っていない。

物流システム事業準備の検討状況について、ホームページ等を通じて広報活動を行った。

#### 5. 運営管理体制の整備

物流システム事業を実施する組織として必要となる資金管理等に係る規則類の整備を進め、運営管理体制の整備のための検討を行った。

### Ⅲ. デコミッショニングに関する試験研究、調査

デコミッショニング技術に関する事業については、原子力機構と連携を保ちながら、(社)新金属協会及び独立行政法人原子力安全基盤機構からの受託による調査研究を行った。下記の試験研究・調査等を実施するとともに、国や原子力機構等が行う施策検討や計画推進に貢献した。また、福島第一原子力発電所事故後の福島の環境再生に貢献すべく各種調査に積極的に協力し、事業を進めた。

#### 1. エンジニアリング技術に関する試験研究、調査

これまでの調査・研究の成果を踏まえ（独）原子力安全基盤機構の廃止措置規制制度情報データベースの改良に協力した。また、原子力施設のデコミッショニングに必要な関連技術に関する情報等を収集し、データベースの整備を進めた。

#### 2. デコミッショニング等に係る規制の調査

ウラン廃棄物を放射性廃棄物処分場、あるいは産業廃棄物処分場に埋設処分している海外の事例を調査し、それぞれにどのような基準で受け入れ処分しているか、

安全評価手法の考え方や経緯を含めて調査を行い、ウラン廃棄物の処分に関する国の検討に資した。

また、海外におけるサイト解放における最新の動向調査、発電用原子炉及び主要な試験研究炉の廃止措置の実施体制、資金管理制度、法定行為の調査を行った。

#### IV. 技術・情報の提供

年 2 回デコミッショニング技報を発行して、賛助会員、協力会員に技術・情報の提供を行うとともに、官公庁、地方自治体などに積極的にデコミッショニングに係る技術・情報の提供を行った。

海外調査団については、福島第一原子力発電所の事故対応の影響により、今年度の派遣は見送った。

#### V. 人材の養成

デコミッショニング及び放射性廃棄物の処理処分の人材養成を目的とした第 24 回デコミッショニング技術講座を平成 23 年 10 月 27 日に東京で開催した。この講座の開催に際しては、各分野の管理者及び技術者を対象に募集し、約 80 名が受講した。

#### VI. 普及啓発

デコミッショニング及び放射性廃棄物の処理処分に係る普及啓発に関しては、国内外の動向を紹介するなど技術の普及を図るため、当財団賛助会、廃棄物事業推進協力会に対して合わせて約 100 法人へ広報誌 RANDEC ニュース(年 3 回発行)やデコミッショニング技報(年 2 回)を配布し、情報の提供等を行った。また、ホームページを更新して、過去に刊行された RANDEC ニュース、デコミッショニング技報について、広く web 上で閲覧できるように構築した。また、普及啓発活動の一環として事業活動の報告会「第 23 回報告と講演の会」(参加者約 120 名)や廃棄物事業推進

協力会(参加者約 50 名)を開催した。

## VII. 公益法人改革

平成 25 年度公益財団法人の発足の目標に向けて、物流システム事業準備と密接に連携しながら、平成 24 年 8 月頃までに公益認定申請すべく、公益認定の要件となる目的・事業活動の公益性の論理構築、評議員会・理事会等の機関設計、財務基準のクリア、新法人の定款案や規程類の検討を進めた。

## VIII. その他（福島第一原子力発電所の事故による原子力災害への対応）

福島第一原子力発電所の事故による原子力災害の発生以降、文部科学省が設置した健康ホットラインへの参加や汚染環境の再生に向けた提案、関連する情報の収集と発信、国や自治体、大学等研究機関そして民間産業界による除染・減容技術の開発や廃棄物対策への参画、放射線計測や放射線防護などに関する技術支援などを行った。

一方、国による放射性物質汚染対処特別措置法の制定を始めとする諸施策の施行においては、各種ガイドライン等の策定に参画するとともに、関連する法令や規則、各種ガイドラインに関する教育や講習等の啓蒙活動へ参画した。

## IX. 理事会、評議員会の開催状況（平成 23 年度）

### 1. 理事会

#### 第 73 回 理事会

開催日：平成 23 年 6 月 22 日

#### 議 題

- (1) 評議員の選任について
- (2) 平成22年度事業報告について
- (3) 平成22年度決算報告について
- (4) 平成23年度予算の変更について



- (5) 新公益法人への移行について

#### 第74回 理事会

開催日：平成23年12月20日

##### 議 題

- (1) 評議員の選任について
- (2) 最初の評議員の選任方法及び最初の評議員選定委員会運営規則並びに最初の評議員選定委員会委員の選任について

#### 第75回 理事会

開催日：平成24年3月22日

##### 議 題

- (1) 平成24年度事業計画について
- (2) 平成24年度収支予算について
- (3) 最初の評議員選定委員会委員の変更について
- (4) 公益法人移行対応について

## 2. 評議員会

#### 第65回 評議員会

開催日：平成23年6月22日

##### 議 題

- (1) 平成22年度事業報告について
- (2) 平成22年度決算報告について
- (3) 平成23年度予算の変更について
- (4) 新公益法人への移行について

#### 第66回 評議員会

開催日：平成24年3月22日

##### 議 題

- (1) 監事の選任について
- (2) 平成 24 年度事業計画について
- (3) 平成 24 年度収支予算について
- (4) 公益法人移行対応について

## X. 役員、評議員の構成(平成23年度)

### 1. 役員

理事長	菊池 三郎
専務理事	森 久起
理事	石樽 顕吉 社団法人 日本アイソトープ協会 常務理事
理事	石塚 昶雄 社団法人 日本原子力産業協会 常務理事
理事	久米 雄二 電気事業連合会 専務理事
理事	早野 敏美 一般社団法人 日本電機工業会 専務理事
理事	深見 尚史 鹿島建設株式会社 常務執行役員
理事	三代 真彰 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 理事
理事	正森 滋郎 三菱重工業株式会社 代表取締役常務執行役員 原子力事業本部長
理事	森山 裕丈 京都大学原子炉実験所所長
理事	山添 勝彦 旭化成株式会社 常務執行役員
監事	数土 幸夫 財団法人 原子力安全技術センター 理事長(～H24.3.22)
監事	川島 祥樹 株式会社エイ・エル・エイ 常務取締役(H24.3.22～)
監事	須田 登 財団法人 地震予知総合研究振興会 事務局長

### 2. 評議員

生瀬 博之	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 副所長
大久保 修	株式会社東芝 電力システム社 原子力事業部 原子力企画室長
鎌田 博文	大成建設株式会社 執行役員 原子力本部長
熊谷 隆	社団法人日本アイソトープ協会 総務部長

斎藤 直 大阪大学 アイントープ総合センター教授  
柴田 徳思 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授  
東海林幸夫 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 総務部長(～H23.12.20)  
窪山 明彦 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 総務部長(H23.12.20～)  
鈴木 元一 社団法人 日本原子力産業協会 マネージャー(～H23.12.20)  
鈴木 良典 社団法人 日本原子力産業協会 企画総務部長(H23.12.20～)  
大門 賢蔵 東京海上日動火災保険株式会社 茨城支店 茨城支社長  
津山 雅樹 一般社団法人 日本電機工業会 原子力部長  
富岡 義博 電気事業連合会 原子力部長  
古屋 廣高 九州大学 名誉教授  
森本 隆夫 財団法人 日本分析センター 理事  
吉田 邦弘 日本原子力発電株式会社 廃止措置プロジェクト推進室 室長代理

以 上